

中国の尖閣上陸・領海侵犯は、許さない！

尖閣が危ない！

●中国漁船が尖閣諸島に来襲か!?

本年6月17日は、「日米沖縄返還協定」調印40周年です。今年1月に設立された尖閣諸島の領有を主張する香港、台湾などの世界6ヶ国からなる反日・華人団体「世界華人保釣（釣魚島防衛）連盟」は、「日米沖縄返還協定」は無効だと主張。「6月17日に1000隻の漁船団で尖閣諸島に押し寄せよう！」（昨年9月から）と、インターネットや香港の週刊誌などを通じて全世界に呼びかけています。さらにわが国が大震災に見舞われた後の3月19日、香港最大の中国語新聞『東方日報』が、「大震災で日本が弱っている今こそ、尖閣奪取の好機」との記事を掲載。

日本では5月19日、国会の衆議院安全保障委員会で、松本剛明外務大臣が「華人保釣団体は、昨年、既に大型客船を予約し1200人に声をかけ、6月17日に香港から出発し、魚釣島に行き大規模な海上デモ活動を行う予定であった」と答弁し、計画が進められていた事実を明らかにしました。

●着々と進められる、「尖閣奪取」行動の準備

4月10日、「世界華人保釣（釣魚島防衛）連盟」会長は、「日本が大震災にあったため、華人に対するイメージが悪くなるから、しばらく活動の手を緩める」とコメントをしました。しかし、会の正式声明は未だ出されておらず、この後も、傘下の団体が尖閣への抗議船の進水を公表したり、「示威行動の準備作業が終わった」と大型船の写真をホームページに掲載してアピール。香港では、活動のための資金パーティーが開かれる予定です。

●緊張感高まる石垣島ー6/18「尖閣を守る集会」を開催！

警戒感を強めている地元では、5月30日、尖閣海域を漁場とする先島市町村会の首長らが沖縄県知事に対し、「尖閣海域の警備を強化」「安全操業の確保」を要請。沖縄知事も「同感だ」として、近く政府に警備体制の強化を要請することを表明しました。

さらに6月10日、中山義隆石垣市長は上京し、海上保安庁などを訪問。尖閣諸島の「警備強化」「安全確保」を求める要請活動を行いました。

先祖の血のにじむような努力により開拓された尖閣諸島が危機に立たされていることを憂える石垣市では、有志が立ち上がり、6月18日「尖閣諸島を守る集い」を開催します。「尖閣諸島は日本の領土であり、まぎれもない石垣市の行政区であること」を石垣から内外に強く訴えます。

●沖縄・石垣の方々と共に、日本の領土・尖閣諸島を守ろう！

相手が手を緩めた状況を見て安心しては、自国の領土・主権を守ることできません。まして他国が尖閣の領有を主張し、上陸まで狙う行動を絶対に許すことはできません。沖縄・石垣の方々と共に国民一丸となって「尖閣諸島を守る」意志を示してゆきましょう！ わが国の国益・主権を守るため、沖縄発の国民署名運動に、是非ともご協力をお願いいたします。

●尖閣諸島を巡る中国の動き〈平成23年度〉

1月2日	尖閣諸島の領有を主張する香港、台湾等の世界6ヶ国の華人団体が「世界華人保釣（釣魚島防衛）連盟」を設立。「日米の沖縄返還協定」調印の6月17日を「釣魚島の日」として毎年活動することを表明。今年、調印40周年の6月17日に、世界中から1000隻の漁船団で尖閣に押し寄せようと呼びかけ、尖閣上陸を目指すことをアピール。
3月2日	中国軍機による日本の領空接近件数が、前年度より1.5倍化していることが判明。特に尖閣上空への急接近が顕著となっていると防衛省幹部が指摘。
3月9日	中国の漁業監視船「漁政202」が、尖閣諸島周辺の我が国領海接続水域を航行しているのを発見。「尖閣沖衝突事件」以後、発見されたのは8回目。
3月19日	香港で最大の中国語新聞『東方日報』が、「日本が東日本大震災で混乱している今が、中国にとって（尖閣奪取の）絶好のチャンス。日本が弱っても手を出そうとしないのであれば、釣魚島はいつ取り戻せるのか」という記事を掲載。
3月26日	中国海洋局のヘリが、海上自衛隊護衛艦へ異常接近（東シナ海）。
3月31日	中国政府が、国防白書「2011年の中国の国防」で従来の「領土、領海、領空」の他に、「海洋権益の保護」の戦略目標を掲げ、海軍力強化の方針を改めて表明。
4月1日	東シナ海中部海域にて、中国小型機が海上自衛隊護衛艦に接近飛行。
4月10日	世界華人保釣連盟の会長が、「日本が大震災にあったため、華人に対するイメージが悪くなる」との判断から、しばらく活動の手を緩める」との発言。しかし「保釣連盟」としての見解は確認されず、傘下の団体のホームページでは、「新しい抗議船の進水や、海上での示威行動の準備作業が終わった」と大型船の写真を掲載しアピール。香港では、活動資金集めと見られるパーティーが開催される。
5月19日	下村博文衆院議員の国会質問に対し、松本外務大臣が「台湾、中国、香港、マカオなどの華人保釣団体は、昨年大型客船を予約し、1200人に声をかけ、6月17日に香港から出発し、台湾の基隆を経由し魚釣島に行き大規模な海上デモ活動を行う予定であった」という情報を得ていたことを明らかにした。
6月8日 9日	中国海軍の艦船計11隻が沖縄本島と宮古島の間を通過。

署名内容 領土領海を守るための3つの提言

- ① 尖閣諸島に関し早急に諸般の現地調査を行なうとともに、船舶の安全航行と漁民の安全操業のため、**灯台の設置および避難港の整備**などに取り組むこと。
- ② 現在、外国漁船による悪質な違法操業が繰り返され、日本の漁場が奪われている。その対策のため関係省庁による警備体制を強化するとともに、領海侵犯を取り締まり**直ちに拿捕を可能とする関係法令の整備**をはかること。
- ③ 現在、自衛隊には、平時において領土領海を守るべき法的根拠がないため、**すみやかに領域警備のための法制度を確立**すること。

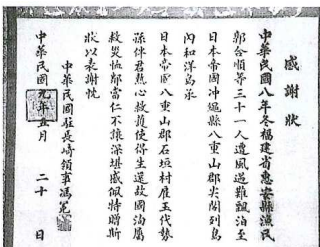
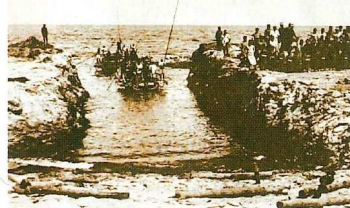


昨年9月の中国漁船衝突事件について、那覇検察審査会は、平成23年4月18日、「不起訴処分は不当。起訴相当」と議決。その中には次のような証言が記してある。

▼「みずき」乗組員の証言によれば「自分たちも乗組員も漁船に衝突して死んでしまう」「まともに船首が乗組員に当たったら、死んでしまう」等と恐怖やあせりを述べた。巡視船の損傷はおろか、人命を危険にさらす行為であった。▼中国人船長は、自分の船の組員に、「(中国の)漁船が日本に捕まったことはない。撃つてこない」「巡視船に撃つ勇氣なんて絶対がない」と述べた。日本領海の警備を軽視し、追跡されても逃走できると考えていた。



写真は、上右から各島の行政管理標識、尖閣沖での漁民救助に対する中華民国からの感謝状、魚釣島で働く人々、盛んなカツオ漁業の様子、下は工場前での記念写真と魚釣島の入港の様子



尖閣諸島は、明治28年1月14日わが国領土に編入され、多くの日本人の手で開発、一時は200名を超える人達がカツオ工場に従事していました。戦後は、米軍の管轄下になりましたが、沖縄とともに日本に返還され今日に至っています。

**写真が証明する。
尖閣諸島は
日本固有の領土だ！**

「尖閣を守れ!全国署名活動」にご協力下さい

署名用紙は日本会議ホームページでダウンロードできます

◎お問合せ先/署名送付先「日本会議全国署名運動係」 [電話]03-3476-5611 [FAX]03-3476-5612

[住所]〒153-0042 東京都目黒区青葉台3-10-1-6F [ホームページ] [日本会議](#) で検索